

議会議案第2号

持続可能な自然エネルギーの推進を求めることに関する
意見書の提出について

持続可能な自然エネルギーの推進を求めることに関し、次のとおり意見書を提出する。

平成23年6月23日提出

提出者	鎌倉市議会議員	三宅真里
同	同	上 吉岡和江
賛成者	同	上 千 一
同	同	上 飯野真毅
同	同	上 納所輝次
同	同	上 中村聡一郎
同	同	上 池田 実

持続可能な自然エネルギーの推進を求めることに関する意見書

3月11日の東日本大震災により発生した、東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島原発」という。）事故は世界中の人々に大きな衝撃を与えた。事故から3カ月が経過したが、被害は拡大し続け、いまだ収束のめども立たず、日本の災害史上類を見ない深刻な事態となっている。放射能汚染はどこまで拡大するか定かではなく、とりわけ成長期にある子供への影響が懸念され、大きな不安が広がっている。

福島原発事故を経験し、日本はもとより、世界で原発見直しを求める声広がっている。ドイツ政府は2022年までに原発から全面撤退することを決定。発電量の40%を原発に依存しているスイスも撤退を決めた。イタリアでは原発復活計画の是非を問う国民投票で94%が原発ノーを示した。

世界の原子炉を廃炉にした平均年数は22年である。現在54基ある日本の原発は、建設から40年を超えたものは3基、30年から40年経過したものは16基に上っている。老朽化した危険な原発の延命措置を見直し、廃炉の検討も必要である。

日本では総発電量に占める原子力発電の割合は2009年実績で25.1%だが、稼働しているのは3分の1であり、原発依存からの見直しは無理な課題ではない。

日本の自然エネルギーは大きな可能性を持っている。実際のエネルギー資源量は太陽光、中小水力、地熱、風力だけでも、20億キロワット以上、廃棄物系バイオマスエネルギー利用は、福島原発第1号基の9.8基分のエネルギーが補えるとの試算もある。これは日本にある発電設備の電力供給能力の約10倍、原発54基の発電能力の40倍に等しく、地球環境に優しい持続可能な自然エネルギーへの転換は喫緊の課題である。

よって、自然エネルギーの本格的導入と低エネルギー社会の創出を、国を挙げて推進するよう求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月23日

鎌倉市議会